

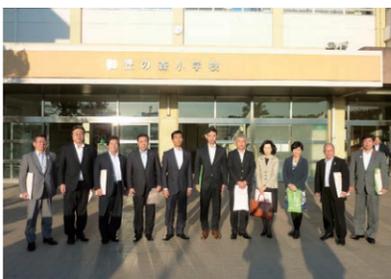
子ども子育て支援調査特別委員会視察

10月26日
くすのき幼稚園 [春日市]



くすの木幼稚園と御笠の森小学校はともに「体育」を通して幼少期における特徴ある教育を実践しています。「体育」が子ども達に与える影響は、単に体づくりにとどまらず、授業を受ける姿勢やがまん強さ、元気の良い挨拶など多方面に渡ります。

10月26日
御笠の森小学校 [大野城市]



県土整備常任委員会視察

11月20日
さいおんスクエア(河川事業) [沖縄県]



那覇市の国際通り周辺には氾濫を繰り返す河川、火災の危険がある密集家屋等がおざなりになっていました。「さいおんスクエア」は構想から30年を経て、そういった地域を再開発した街の愛称です。

県土整備常任委員会視察

11月20日
金城ダム(ダム事業) [沖縄県]



那覇市の安里川に建設された洪水調節のためのダム。安里川は「さいおんスクエア」を走る2級河川です。

11月21日
新本部大橋(橋梁整備事業) [沖縄県]



本部大橋の老朽化や塩害に対処するために新本部大橋が建設されています。新本部大橋は4車線化することで観光面での誘客効果も期待されています。

11月21日
漢那ダム(ダム事業) [沖縄県]



沖縄本島河川総合開発事業の一環として、洪水調節、灌漑用水及び水道用水の供給を目的として建設されたダム。全国的に初めてダムの景観、生態系の保全に本格的に取り組んだダムです。



井上ひろたか レポート

12月
定例議会
より

一般会計補正予算366億1,600万円余
補正後の総額は1兆8,285億1,200万円余

12月定例議会報告

平成29年12月1日から20日まで12月定例会が開催されましたので、ここにご報告いたします。本定例会に上程された議案は合計で33件です。内訳は、予算議案3件、条例議案15件、工事請負契約議案4件、その他の議案10件、人事議案1件です。昨年9月に開催された9月定例会において、「平成29年7月九州北部豪雨」に伴う災害復旧・復興対策として約643億円の補正予算が成立していますが、今議会においても被災地における再度の災害発生を防止する対策をさらに進めるため、公共土木施設の改良復旧費を措置するとともに、「復興支援プレミアム付地域商品券」を発行するなど地域活性化の推進に必要な経費が計上されています。また、「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」全体の価値を発信するための大型映像設備整備に要する経費や、本年度実施予定の九州芸文館開館5周年記念イベントの準備に要する経費も措置されました。補正予算の額は一般会計で366億1,600万円余であり、これにより、一般会計の総額は1兆8,285億1,200万円余となっています。また、今議会では一般質問に登壇し、「就労継続支援A型事業所のあり方」について知事の認識を質しました。



県政報告会のお知らせ

2018. 2/12 月・祝 11:00~

場所/まどかぴあ多目的ホール

今年も毎年恒例となっております「まどかぴあ」にての県政報告会を開催いたします。皆様方とお会いできることを楽しみにしておりますので、お誘い合わせの上、ご来場いただきますようお願い申し上げます。



大野城市に

オリンピック・パラリンピック
フラッグがやってくる!

1月25日(木) 場所/大野城まどかぴあ 1階ギャラリーモール

東京2020オリンピック・パラリンピックにあわせて、オリンピック・パラリンピックフラッグが全国各地を回っています。大野城市にもやってきますので、是非ともご覧下さい!

民進党・県政クラブ県議団 福岡県議会議員 **井上博隆** 事務所
〒816-0955 大野城市上大利4-2-1 TEL.092-596-9966 FAX.092-596-8710
http://www.inouehirotaka.com/ E-mail:inouehirotaka.onojo@gmail.com

ご一報お願いします。

個人情報保護法が施行され、個人情報の管理が厳しく制限されるようになりました。その結果、事務所として冠婚葬祭における祝電、弔電などが把握できず、大変失礼をいたしております。友人、知人、親族等の冠婚葬祭等がございましたら、ぜひ、ご一報くださいますようお願いいたします。

H A P P Y N E W Y E A R 2 0 1 8

新
年
賀

新年あけましておめでとうございます。

皆様方におかれましては輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。旧年中はひとかたならぬご高配に預かり、誠にありがとうございました。福岡県では昨年7月に九州北部豪雨災害により甚大な被害が発生しました。被災地がもとの生活を取り戻すまでにはまだまだ多くの時間が必要となります。私も本年の目標として、地元大野城市の発展のみならず、被災地の復旧・復興に向けた取り組みにも尽力してまいり所存です。引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。



待機児童問題を考える



全国的に待機児童の問題が大きくクローズアップされています。福岡県では1,297名の、大野城市でも227名の待機児童*がいます。少子化と言われる時代にあつて、何故待機児童が発生するのか、どのような特徴があるのか、その対策として行政はどのような対策を講じているのか等を皆さまと一緒に考えてみたいと思います。

*平成29年4月1日現在



現状認識 待機児童数と保育所等利用児童数の推移

福岡県における待機児童数は、平成26年度には315名まで減少したものの、平成27年度にスタートした「子ども・子育て支援新制度」において、保育を必要とする要件の緩和や子育て家庭への多様な支援メニューが新たに打ち出されたこともあり、保育ニーズが更に高まり、平成27年度からの待機児童数は増加に転じました。本県の大きな特徴は、県全体で1,297名の待機児童の内、福岡市とその周辺自治体からなる福岡都市圏に1,154名、約9割が集中していることです。

課題① 施設整備の状況

福岡県では核家族化の進行や女性の社会進出等による保育ニーズの増加に対応するため、国の「安心子ども基金」を財源とした「福岡県子育て応援基金」等活用し、保育所等の施設整備を行ってきました。

平成25年度からは国の「待機児童解消加速化プラン」に基づき、新たに小規模保育施設や賃貸物件を活用した施設も含めた施設整備を進め、これまでに20,214名分の定員増を図ってきました。

課題② 保育士不足の現状

いかに施設整備が進んでも、肝心の保育士が不足すると定員増が行えず待機児童の解消になりません。施設整備とともに保育の担い手の確保も含めた更なる取り組みが必要です。

平成28年賃金構造基本統計調査では、保育士の給与は全職種平均より約11万円低く、月平均約22万円程度となっており、このことが保育士が不足している大きな要因となっています。

●待機児童の推移

	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
福岡市	695	0	61	73	89
北九州市	0	0	0	0	0
久留米市	15	9	33	78	59
その他市町村	345	306	665	797	1,149
合計	1,055	315	759	948	1,297
うち福岡都市圏	1,023	268	696	821	1,154

※待機児童：認可保育園等の入所要件を満たし、申し込みがされているが、入所していない児童。(待機児童に含まない例)第一希望の保育園ではない等により転園を希望している場合や特定の保育園を希望し待機している場合 等

●保育所等利用児童数の推移

	H25	H26	H27	H28	H29
福岡市	28,859	30,858	32,624	33,943	35,405
北九州市	15,697	15,941	16,239	16,499	16,736
久留米市	8,068	8,405	8,722	8,872	8,884
その他市町村	49,006	49,872	51,588	52,210	54,387
合計	101,630	105,076	109,173	111,524	115,412

※「保育所等利用待機児童数調査」による数値
※平成27年度からは認定こども園及び地域型保育事業の保育を必要とする子どもの数を含む

●保育所等整備による定員増

	H21	H26	H27	H28	合計
福岡市	314	1,950	1,648	1,603	10,052
北九州市	0	458	385	420	1,733
久留米市	165	200	265	54	1,610
その他市町村	80	1,253	1,635	1,053	6,819
合計	559	3,861	3,933	3,130	20,214

※「保育所等利用待機児童数調査」による数値
※平成27年度からは認定こども園及び地域型保育事業の保育を必要とする子どもの数を含む

保育の受け皿の拡大

- 保育所等施設の整備—福岡県子育て応援基金や国の保育所等整備交付金を活用し4,595名分の定員増を予定。

整備予定

保育所73施設 2,838名定員増
認定こども園28施設 844名定員
小規模保育事業所45施設 913名定員増

- 企業主導型保育事業の活用促進—助成決定 66事業所 1,586名定員増

2 保育人材の確保

保育補助者雇上費貸付

- 対象者 ●保育補助者を雇用する保育所
 - 対象経費 ●保育補助者の給与等
 - 貸付限度額 ●(フルタイム) 2,953千円/年(3年間を限度)
(2人以上の場合) 5,168千円/年(〃)
- ※採用後、3年以内に当該保育補助者が保育士資格を取得した場合、返還免除

未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

- 対象者 ●未就学児を持つ潜在保育士、産休・育休後復帰する保育士
 - 対象経費 ●未就学児を持つ潜在保育士の保育料
 - 貸付限度額 ●27千円/月(1年間を限度)
- ※県内の保育所等において2年以上勤務した場合、返還免除

就職準備金貸付

- 対象者 ●現在、保育現場に就労していない保育士有資格者
 - 対象経費 ●転居費、保育所で使用する被服費、通勤用自動車購入費等
 - 貸付限度額 ●400千円/人(1回限り)
- ※県内の保育所等において2年以上勤務した場合、返還免除

保育士修学資金貸付事業(新規)

- 保育士養成施設の在學生に修学資金を貸し付けて修学を容易にすることにより、保育士の養成・確保を図る。
- 対象者 ●保育士の資格取得を目指す学生で県内での就職を希望する者
 - 対象経費 ●養成施設授業料、教材費、学用品、交通費等
 - 貸付限度額 ●修学資金 5万円以下/月(総額120万円以内)
入学準備金・就職準備金 各20万円以内
生活費 4万円程度/月(生活保護世帯等のみ)
- ※県内の保育所等において5年以上勤務した場合、返還免除

保育補助者雇上強化事業(新規)

保育士の負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることを目的に、短時間勤務の保育補助者(無資格者)の雇い上げに必要な費用を補助。

保育所等職員研修会の開催

保育士の離職防止を図るため、新任保育士を対象としたセミナーや職場環境の改善を図るコンサルティング事業を実施。

保育士試験の2回実施

これまで年1回であった保育士試験を保育士採用の機会増加のため、平成28年度から年2回実施しており、平成29年度も2回実施予定。

平成27年度実績 受験者数/1,287人 合格者数/289人
平成28年度状況 受験者数/2,045人 合格者数/473人

平成29年度保育士の処遇改善

- 全保育士対象
更なる「質の向上」の一環として月額2% (6千円程度)の処遇改善を実施(この結果、保育給付費の算定根拠となる公定価格が平成24年度比約10%増加)
 - キャリアアップ研修を受講した一定の経験・技能を有する保育士対象
・経験年数が概ね7年以上の中堅職員に対して、最大月額4万円
・経験年数が概ね3年以上の職員に対して、月額5千円
- ※平成30年度から研修の受講が要件化される予定のため、キャリアアップ研修の円滑な実施を図っていく

井上博隆は
こう考える!



本 県は、施設整備による定員増にかなり力をいれています。一方で、保育士が不足しているために待機児童数が改善しないという問題も抱えています。このことから、離職防止や潜在保育士の再就職支援、あるいは新規保育士養成のための貸付金制度は条件によっては返済免除となるなど、保育士確保のための取り組みも手厚く行なっています。

●筑紫地区市町村別待機児童数の推移

	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1
筑紫野市	0	0	63	95	177
春日市	17	21	102	121	74
大野城市	47	38	46	91	227
太宰府市	41	12	60	124	118
那珂川町	0	39	87	0	89